

四半期報告書

(第45期第2四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

株式会社ラックランド

東京都新宿区西新宿三丁目18番20号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18
[四半期レビュー報告書]	19

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ラックランド
【英訳名】	LUCKLAND CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 望月 圭一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 天明 恒男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 天明 恒男
【縦覧に供する場所】	株式会社ラックランド大阪支店 （大阪府吹田市江坂町一丁目12番28号） 株式会社ラックランド東関東メンテナンスステーション （千葉県千葉市稲毛区弥生町四丁目35番地） 株式会社ラックランド北関東メンテナンスステーション （埼玉県さいたま市大宮区大成町二丁目225番地3） 株式会社ラックランド横浜メンテナンスステーション （神奈川県横浜市青葉区千草台46番地8） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の東関東メンテナンスステーション、北関東メンテナンスステーション及び横浜メンテナンスステーションは、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	8,495,106	11,580,419	21,114,491
経常利益 (千円)	195,845	86,734	528,229
四半期（当期）純利益 (千円)	120,140	39,767	288,309
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	288,586	19,087	640,381
純資産額 (千円)	4,144,270	4,428,236	4,519,283
総資産額 (千円)	10,413,560	13,187,936	13,498,728
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	16.43	5.42	39.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	16.15	5.21	38.75
自己資本比率 (%)	39.5	33.3	33.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,087,475	△824,667	817,175
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△121,165	△233,263	△270,881
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△72,851	△9,243	△50,079
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	1,772,758	2,483,359	3,550,797

回次	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.90	10.22

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社の関係会社は子会社が1社増加しました。

この子会社はマレーシアを拠点とする海外拠点であり、マレーシアに出店する日本企業に向けた商業施設・商業店舗の企画、デザイン、設計、施工、設計監理及び出店支援サービスを提供することを目的に設立いたしました。

この結果、平成26年6月30日現在では、当社グループは当社、連結子会社6社、関連会社2社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2012年末に短期サイクルの底を迎えた中、新たな局面に入ってきております。OECDの景気先行指数において、2014年は消費税率引き上げの影響もあって低下に転じ、5月は100.4(4月 100.7)と4ヶ月連続の低下となっておるものの、2014年後半以降、日本の輸出(外需)は世界経済の拡大から増加して、内需は消費税率引き上げの影響一巡と、景気対策・金融緩和策の効果もあって持ち直し、日本経済はデフレから脱却して新たな成長局面に入る方向にあると考えております。

また内閣府の景気ウォッチャー調査においても消費税率引き上げにより一時的に急激な悪化があったものの6月の現状判断指数は、全体では47.7(5月 45.1)と回復に転じています。先行き判断指数は53.3(5月 53.8)と3ヶ月ぶりに低下に転じたものの50超が続いており、6月以降の現状判断DIも回復する局面が見込まれ、消費税率引き上げの影響は限定的なものになると考えております。

当社の取引先と関連が深い小売、飲食業界においては、第3次活動指数にも表れているように、消費税率引き上げにより一時的に急激な悪化があったものの底入れ・反転の動きがみられ、消費税率引き上げの影響は一巡しつつあります。2014年後半には第3次産業活動指数の前年比も+2%(平均)が定着していくと考えております。

今後、安倍内閣の下で脱デフレ・日本経済再生を目標とする『金融緩和、財政政策、成長戦略』が実施され、米国・新興国を中心とする世界経済の回復もあって、日本経済・株式市場は長期低迷を脱却して本格的な拡大・上昇局面に入りつつあります。日銀は今後マネタリー・ベース残高を拡大することを表明していることから、株式市場は上昇基調が続き、街角景気判断DI（現状判断指数・先行き判断指数）は55超が定着して2000年代を上回る局面が見込まれます。

そのような環境の中、当社グループは対処すべき課題である「主要マーケットにおける競争力強化と力を活かせるマーケットを開拓し、どのような環境下においても会社として成長していける基盤を構築すること」の実現に向け、顧客数やメンテナンス店舗数の増大ならびに、それに伴う売上高の増大に向け、注力して参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高115億8千万円（前年同四半期比36.3%増）、営業利益6千5百万円（前年同四半期比65.1%減）、経常利益8千6百万円（前年同四半期比55.7%減）、四半期純利益3千9百万円（前年同四半期比66.9%減）となりました。

関連部門別の業績は次のとおりであります。

《スーパーマーケット関連部門》

当社グループのスーパーマーケット関連部門の主要顧客である飲食料品小売業界に属する中堅企業(中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業)は震災以降、価格に関して上昇傾向にあるとともに、節電意識の高まりから経費の削減にも繋がっている為、堅調に推移しておりました。全国のスーパーマーケットの状況を表しているスーパーマーケット販売統計調査においても、4月はわずかながら消費増税後の影響を受けたものの食品に関しては概ね堅調に推移しておりました。

ただその中において、企業間の業績の差が大きく見受けられ、その結果、M&Aによる業界再編が急速に進んでおります。その様な中、業界における店舗再編の動きが活性化しており、企業の出店・改装意欲は引き続き継続しております。

このような状況下、継続的に不動産情報を提供すると共に、自社の蓄積した設計力や技術力を駆使したエンジニアリングセールスを積極的に展開し、営業活動を行って参りました。また各店舗へ配送を行う物流施設に関しても積極的な営業を展開し、新規物件の建築から既存施設の設備改修、省エネ提案等にも積極的に活動を行って参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は48億3百万円（前年同四半期比92.0%増）となりました。

《フードシステム関連部門》

当第2四半期のフードシステムに関連する企業の業績は、堅調に推移しておりました。飲食店企業の全業態トータルの客単価(12ヶ月平均)は前年同期比+2%近い伸びになり、売上高も前年同期比で26ヶ月以上プラスを実現しております。店舗数の前年同期比も34ヶ月以上プラス圏内にあり、企業の出店・改装意欲の旺盛さを示しております。このような環境の中、店舗への積極的な営業活動を進めただけでなく、商業施設のデベロッパーや食品加工センターへの営業活動も広めて参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は60億6千万円（前年同四半期比14.2%増）となりました。

《保守メンテナンス部門》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしていく部署として進化させる為の動きをしております。その一環として全国における営業所網の整備を行うとともに、地域密着の営業活動にも力を入れております。当第2四半期においては広島営業所を開設し、更なる地域密着の営業活動を進めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7億1千6百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億6千7百万円減少し、24億8千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は8億2千4百万円（前第2四半期連結累計期間は10億8千7百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益による増加及び売上債権の減少による増加があったものの、平成26年第3四半期以降に引渡し予定の大型案件により棚卸資産が大幅に増加したこと及び法人税等の支払いが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は2億3千3百万円（前第2四半期連結累計期間は1億2千1百万円の減少）となりました。これは、エアコンレンタルの新規契約数の増加によるレンタル用エアコンの購入に係る支出、営業関係の強化のため取引先の株式を取得したこと、及び貸付けによる支出が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は9百万円（前第2四半期連結累計期間は7千2百万円の減少）となりました。これは、今後の受注拡大を見据え案件紹介を受けた金融機関より関係の維持・強化のために融資を受けたこと、及び配当金の支払いであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年8月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,864,000	7,864,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,864,000	7,864,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	7,864,000	—	1,524,493	—	1,716,060

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社エイ・クリエイツ	東京都新宿区西新宿3-18-14	1,838	23.37
福島工業株式会社	大阪府大阪市西淀川区御幣島3-16-11	670	8.52
株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿3-18-20	522	6.64
ラックランド社員持株会	東京都新宿区西新宿3-18-20	471	5.99
望月 圭一郎	神奈川県横浜市都筑区	452	5.75
株式会社Olympicグループ	東京都立川市曙町1-25-12	274	3.48
株式会社ニュー・クイック	神奈川県藤沢市辻堂2-7-1	163	2.08
菱電商事株式会社	東京都豊島区東池袋3-15-15	154	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	152	1.94
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	140	1.78
計	—	4,839	61.54

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 522,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,340,300	73,403	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	7,864,000	—	—
総株主の議決権	—	73,403	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が43株含まれております。

2 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株含まれております。
また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿 3-18-20	522,600	—	522,600	6.65
計	—	522,600	—	522,600	6.65

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,805,954	2,742,956
受取手形及び売掛金	※1 4,466,746	※1 4,234,935
リース債権	77,027	99,562
商品	29,603	10,842
仕掛品	760,498	1,374,487
原材料及び貯蔵品	184,246	267,371
その他	273,577	423,670
貸倒引当金	△30	△27
流動資産合計	9,597,623	9,153,800
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,694,385	1,694,385
その他	1,234,265	1,249,005
減価償却累計額	△837,664	△842,702
その他（純額）	396,600	406,303
有形固定資産合計	2,090,986	2,100,688
無形固定資産		
のれん	78,265	74,620
その他	37,908	38,790
無形固定資産合計	116,173	113,410
投資その他の資産		
投資有価証券	1,414,947	1,502,842
その他	306,948	342,284
貸倒引当金	△27,951	△25,091
投資その他の資産合計	1,693,944	1,820,036
固定資産合計	3,901,104	4,034,135
資産合計	13,498,728	13,187,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 6,226,915	※1 6,152,331
短期借入金	1,450,000	1,550,000
未払法人税等	273,279	24,638
賞与引当金	1,709	3,079
受注損失引当金	12,319	2
その他	874,479	813,592
流動負債合計	8,838,702	8,543,644
固定負債		
役員退職慰労引当金	20,000	20,000
その他	120,741	196,054
固定負債合計	140,741	216,054
負債合計	8,979,444	8,759,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	1,716,060	1,716,060
利益剰余金	1,174,034	1,103,681
自己株式	△447,335	△447,349
株主資本合計	3,967,253	3,896,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	515,426	495,574
為替換算調整勘定	442	167
その他の包括利益累計額合計	515,868	495,741
新株予約権	36,291	36,291
少数株主持分	△129	△682
純資産合計	4,519,283	4,428,236
負債純資産合計	13,498,728	13,187,936

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	※1 8,495,106	※1 11,580,419
売上原価	7,626,695	10,740,570
売上総利益	868,411	839,849
販売費及び一般管理費	※2 681,619	※2 774,601
営業利益	186,791	65,247
営業外収益		
受取利息	647	4,188
受取配当金	14,327	17,297
持分法による投資利益	1,100	3,144
仕入割引	7,350	9,942
不動産賃貸料	7,688	4,629
その他	3,139	4,325
営業外収益合計	34,253	43,527
営業外費用		
支払利息	5,676	5,357
不動産賃貸原価	4,695	2,850
業務委託費	11,514	10,032
その他	3,311	3,799
営業外費用合計	25,199	22,040
経常利益	195,845	86,734
特別利益		
新株予約権戻入益	140	—
固定資産売却益	439	6
投資有価証券売却益	9,686	—
製品保証引当金戻入額	1,050	1,140
特別利益合計	11,315	1,146
特別損失		
固定資産売却損	493	79
固定資産除却損	16	926
その他	0	—
特別損失合計	510	1,006
税金等調整前四半期純利益	206,651	86,874
法人税、住民税及び事業税	71,277	14,244
法人税等調整額	15,232	33,427
法人税等合計	86,510	47,672
少数株主損益調整前四半期純利益	120,140	39,202
少数株主損失(△)	—	△565
四半期純利益	120,140	39,767

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	120,140	39,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168,341	△19,852
為替換算調整勘定	103	△263
その他の包括利益合計	168,445	△20,115
四半期包括利益	288,586	19,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288,586	19,640
少数株主に係る四半期包括利益	—	△553

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	206,651	86,874
減価償却費	29,421	36,647
のれん償却額	2,857	3,645
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,686	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,559	1,369
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41	△178
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△745	△12,316
受取利息及び受取配当金	△14,974	△21,486
支払利息	5,676	5,357
売上債権の増減額 (△は増加)	△969,781	231,810
リース債権の増減額 (△は増加)	△48,214	△22,534
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△85,774	△682,064
仕入債務の増減額 (△は減少)	△170,955	△73,683
前受金の増減額 (△は減少)	△118,374	△26,862
その他	59,086	△102,682
小計	△1,117,332	△576,104
利息及び配当金の受取額	14,972	20,735
利息の支払額	△5,663	△5,365
法人税等の支払額	△7,496	△263,932
法人税等の還付額	28,043	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,087,475	△824,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240,000	△243,736
定期預金の払戻による収入	240,000	242,416
有形固定資産の取得による支出	△26,528	△36,949
有形固定資産の売却による収入	385	97
無形固定資産の取得による支出	△16,355	△5,367
投資有価証券の取得による支出	△16,396	△44,479
投資有価証券の売却による収入	11,992	—
投資有価証券の払戻による収入	103	103
貸付けによる支出	△98,400	△149,313
貸付金の回収による収入	31,977	34,893
その他	△7,943	△30,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,165	△233,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
自己株式の取得による支出	—	△13
配当金の支払額	△72,851	△109,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,851	△9,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	△263
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,281,388	△1,067,437
現金及び現金同等物の期首残高	3,054,146	3,550,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,772,758	※ 2,483,359

【注記事項】

(連結範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、LUCKLAND MALAYSIA SDN. BHD. は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日の満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	17,092千円	一千円
支払手形	17,453	—

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	100,000	100,000

(四半期連結損益計算書関係)

※1 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に、主力部門であるスーパーマーケット関連部門及びフードシステム関連部門における物件の受注及び完成引渡が集中することから、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
役員報酬	52,416千円	72,753千円
従業員給料及び手当	221,512	199,844
法定福利費	44,337	40,867
賞与引当金繰入額	399	569
業務委託費	62,211	107,261
貸倒引当金繰入額	41	△305

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30 日)
現金及び預金勘定	2, 012, 758千円	2, 742, 956千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△240, 000	△259, 596
現金及び現金同等物	1, 772, 758	2, 483, 359

(株主資本等関係)

I 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30 日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 3 月28 日 定時株主総会	普通株式	73, 106	10. 00	平成24年12月31日	平成25年 3 月29 日	利益剰余金

II 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30 日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 3 月27 日 定時株主総会	普通株式	110, 120	15. 00	平成25年12月31日	平成26年 3 月28 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円43銭	5円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	120,140	39,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	120,140	39,767
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,310	7,341
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円15銭	5円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	128	293
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月12日

株式会社ラックランド

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

若山 聡満 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

齋藤 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラックランド及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。